

中学公民プリント（過去問類似）

基本的人権

名前

得点

/8

問1 日本国憲法第21条で保障されている、言論、出版、集会、結社などの手段を通じて、自らの思想や意見、情報などを外部に表明する権利を何というか、最も適切なものを選びなさい。（2019年 香川公立入試 類似）

1. 表現の自由 2. 職業選択の自由 3. 財産権 4. 生存権

問2 主権者である国民が政治について正しい判断を下すために、国や地方公共団体が持つ情報の公開を求めることができる権利を何といいますか。現代において、憲法第21条の表現の自由などを根拠に主張されるようになった新しい人権の名称として最も適切なものを選びなさい。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 知る権利 2. 社会権 3. 参政権 4. プライバシーの権利

問3 道路の開通後に発生した自動車の騒音により、周辺住民が睡眠妨害や会話の妨げなどの精神的苦痛を受けたとして争われた裁判があります。最高裁判所が、道路の公益性を認めつつも、どのような場合に権利の侵害があったと判断する基準を示しましたか。（2023年 広島公立入試 類似）

1. 騒音などの被害が、社会生活上、我慢の限界を超えていると判断される場合 2. 道路の建設によって住民が一人でも不快感を示した場合 3. 公共の利益が優先されるため、住民はいかなる不利益も受け入れなければならないという場合 4. 道路を利用する自動車の台数が、当初の計画を上回った場合

問4 「合理的配慮」という考え方の背景には、障害は個人の側にあるのではなく、社会の仕組みや環境の側にあるという認識があります。この考え方において、障害のある人が日常生活を送る上で妨げとなる物理的な段差、不十分な情報伝達手段、周囲の偏見などを総称して何と呼びますか。（2023年 大分県公立入試 類似）

1. 社会的障壁 2. 経済的格差 3. 公共の利益 4. 文化的摩擦

問5 現代の情報化社会において、プライバシーの権利の捉え方はどのように変化していますか。その内容を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。（2023年 石川公立入試 類似）

1. 私生活を公開されないという消極的な権利から、自分の情報を自らコントロールする積極的な権利へと変化している。 2. 公務員の私生活はすべて国民に公開されなければならないという考え方が定着し、権利の範囲が縮小している。 3. 行政が保有する情報を国民が自由に閲覧できる権利へと変化し、情報の透明性を高める役割を果たしている。 4. 自然環境を享受する権利と統合され、快適な生活空間を求める権利としての側面が強まっている。

問6 日本国憲法では三権分立が採用されており、立法・行政・司法が互いに抑制し合う仕組みになっています。このうち、司法権に対する国民からの直接的な抑制手段として「最高裁判所裁判官の国民審査」が設けられている主な理由はどれですか。（2019年 東京都公立入試 類似）

1. 裁判所が憲法番人としての役割を果たす上で、その構成員である裁判官に主権者による民主的な審判を仰ぐ必要があるため。 2. 裁判官が国会議員の選挙によって選ばれるため、その公平性を担保するために国民の事後承認が必要となるため。 3. 内閣が裁判官を任命する際に、政党の影響を完全に排除することが憲法上で禁止されているため。 4. 三権のうち、司法権だけが予算の編成権を持っており、その支出を国民が直接監視する必要があるため。

問7 プライバシーの権利と表現の自由のように、ある人の人権を守ろうとすると他人の人権を侵害してしまうといった、人権相互の衝突が起こる場合があります。このような場合、個人の人権を最大限尊重しつつも、社会全体の利益を考慮して権利を調整する役割を果たす考え方を何といいますか。（2023年 奈良公立入試 類似）

1. 公共の福祉 2. 三権分立 3. 法の支配 4. 議院内閣制

問8 新しい人権の一つである「環境権」と、その具体的な内容や関連する権利の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2018年 山形県公立入試 類似）

1. 環境権 — 快適な生活環境を求める権利としての日照権 2. 環境権 — 自分の情報をコントロールする権利としての肖像権 3. 環境権 — 政治への参加を求める権利としての参政権 4. 環境権 — 報道機関に反論を求める権利としてのアクセス権

答え合わせ・解説

問1	答え 1 表現の自由	日本国憲法において、民主主義を支えるために不可欠な精神的自由権の一つとして位置づけられています。個人が自由に意見を表明することで、自己の形成や政治への参加を可能にする重要な役割を持っています。
問2	答え 1 知る権利	日本国憲法には直接の明文規定はありませんが、民主主義において主権者である国民が政治を監視し、正しく参加するためには不可欠な権利であると考えられています。情報の公開を求めるこの権利は、情報公開法や各自治体の情報公開条例の制定の根拠となりました。
問3	答え 1 騒音などの被害が、社会生活上、我慢の限界を超えていると判断される場合	最高裁判所の判決では、道路には公共の利益（公益性）があることを前提としつつも、それによって生じる被害が社会通念上、一般的に耐えられる程度（受忍限度）を超えているかどうかを重視します。この「我慢の限界」を超えていると認められた場合に、環境権などの侵害として損害賠償や対策が命じられる仕組みになっています。
問4	答え 1 社会的障壁	共生社会を実現するためには、社会の中にある「壁」を取り除く必要があります。これを「社会的障壁」と呼び、これを取り除くことが合理的配慮の目的です。建物にある物理的な段差だけでなく、意思を伝えるための写真カードが用意されていないといった情報の不足や、制度上の不備、周囲の無理解などもこの障壁に含まれます。
問5	答え 1 私生活を公開されないという消極的な権利から、自分の情報を自らコントロールする積極的な権利へと変化している。	インターネットやコンピュータ技術の発達により、個人データが膨大に蓄積・利用されるようになった現代では、単に「放っておいてもらう」だけでは個人の権利を守りきれません。そのため、自分のデータがどこでどのように使われているかを確認したり、誤った情報の訂正や削除を求めたりすることができる「情報コントロール権」という考え方が、プライバシーの権利の核心的な要素となっています。
問6	答え 1 裁判所が憲法番人としての役割を果たす上で、その構成員である裁判官に主権者による民主的な審判を仰ぐ必要があるため。	最高裁判所は、法律や命令が憲法に適合しているかどうかを最終的に判断する「憲法の番人」としての大きな権限を持っています。このような強力な権限を持つ裁判官が、主権者である国民の意思から完全に離れてしまうことを防ぎ、司法の正当性を国民に求め、民主的なコントロールを及ぼすことがこの制度の目的です。他の二権（立法・行政）は選挙等を通じて間接的に国民の審判を受けますが、司法についても最高裁判官に関しては国民審査という形で直接の関与が認められています。
問7	答え 1 公共の福祉	基本的な人権は「侵すことのできない永久の権利」とされていますが、無制限に認められるわけではありません。プライバシーの保護と報道の自由がぶつかり合うような場合、社会全体の公平な利益を図るために人権を合理的な範囲で制限・調整する必要があります。この調整の基準となる原則が「公共の福祉」です。日本国憲法第12条や第13条において、人権の濫用を戒め、公共の福祉のために利用する責任があることが記されています。
問8	答え 1 環境権 — 快適な生活環境を求める権利としての日照権	環境権は、公害のない環境や、良好な景観・日当たりを享受する権利の総称です。日照権は、住宅の採光を確保することで健康的な生活を送るという環境権の代表的な具体例です。一方、肖像権やアクセス権なども新しい人権に含まれますが、これらはプライバシーや表現の自由に関連する権利であり、環境権には分類されません。